2024 年 8 月 9 日
平田機工株式会社

平田機工株式会社 2024 年度第1四半期決算説明会 質疑応答（サマリー）

（2024 年 8 月 9 日開催）

【当社側説明者】

取締役執行役員 管理本部長　二宮 秀樹
管理本部 コーポレートコミュニケーション部長　松園 健也

【説明内容】

・2024 年度第 1 四半期通期業績（連結）
・2024 年度通期業績予想（連結）

【質疑応答】

Q1	**通期業績予想（売上 1,000 億円、営業利益 75 億円）に対する売上・営業利益の進捗状況をどう評価するか。**
A	通期予想に対する進捗率は売上で 20%、営業利益で 16%程度だが、想定の範囲内である。受注残を確実に消化し、当期受注・当期売上の案件を積み上げることで、通期業績予想を達成したい。
Q2	**営業利益率悪化の要因は。また、その要因は今後も継続するのか（一過性なのか）。**
A	一部案件で開発要素が増え、原価率が悪化した。一過性のものであり、各案件への対応力を強化することで原価率の改善を図りたい。人件費、原材料・部材価格の上昇分等の価格転嫁要請も引き続き実施する。
Q3	**EcoVadis や FTSE の評価が以前より高くなっている。ESG 関連の支出は前年同期と比較して増加したか。**
A	前期までは ESG 関連のコンサル費用等が発生したが、今期は自走フェーズにあり支出は減少する予算としている。

Q4	**各セグメントにおける市況の見通し・受注の見通しについて聞きたい。**
A	・いずれのセグメントにおいても受注高の予想は開示していない。 ・半導体は一部回復実感あるものの、下期からの本格回復を見込んでいる。 ・自動車の引き合いはEV・内燃機関ともに堅調に推移している。今後は米国大統領選の結果次第で一定の影響も考えられるため状況を注視したい。 ・その他自動省力機器に分類している OLED については、かつて経験したような大規模な受注を期待するのは難しいと考えている。
Q5	**御社の限界利益率は。**
A	セグメントごとに事業特性が大きく異なるため、限界利益率はセグメントごとに把握しているが、セグメント別・全社ともに現時点では開示していない。
Q6	**熊本県山鹿市の生産スペースの拡大について詳しく聞きたい。**
A	拡大する需要に対応するために、同市に賃借で生産スペースを確保した。既に改修を行い一部は使用開始している。
Q7	**今年度のキャリア採用数、2025 年 4 月入社予定の新卒採用数を聞きたい。**
A	キャリア・新卒ともに現時点では前年並みの採用を見込んでいる。
Q8	**新事業の育成を含む今後の事業分野の拡大について、考えを聞きたい。**
A	新たな事業の柱を育てることは喫緊の課題である。医療理化学機器分野の新領域として「超音波ガイド下集束超音波治療装置」の開発をソニア・セラピューティクス社と共同で行っており、拡大すべき事業の一つと考えている。同装置は現在臨床試験の段階にあり、今後の量産化に向けた開発を進めている。
Q9	**1Q 決算説明会を今期から新たに実施した背景は。**
A	投資家・アナリストのみなさまと、より建設的な対話を充実させたいとの考えから、従来実施していなかった 1Q、3Q 決算時にも説明会を実施することとした。実施方法、実施内容に関するご意見、ご要望があればお寄せいただきたい。

Q10	**次期中期経営計画でも設備投資は続くのか。それとも、過去の設備投資の回収期間に入るとの理解でいいのか。**
A	前期までに実施した各種投資の効果は確実に刈り取りしているが、一方、今後の事業拡大・収益性向上に向けては新規の投資も必要である。成長投資を継続しつつ、株主還元の充実を図るキャピタルアロケーションのあり方について次期中計の中で具体的に示したい。
Q11	**半導体関連のコンペチターと思われるローツェは中国で非常に好調だが、同じウェーハ搬送装置を製造する御社との違いは何か。**
A	半導体装置業界の慣行として同じ顧客からの継続受注が多いということが挙げられる。当社においては、中国への参入は取り組みを進めている段階であり、現地生産を拡大している。 製品としては、堅牢性やスループットに優れていると認識している。
Q12	**日米金利差の縮小が業績に与える影響をどのように捉えているか。**
A	日米金利差の縮小により円高が進んでいるが、現時点の水準では事業に大きな影響はないと認識している。但し今後も急激な円高が続くようであれば、海外競合との価格競争力の低下などの影響が考えられるため、対策を講じる必要がある。 一方、円高による海外調達品の実質的な価格低下も期待できる。

以上